

日本統計学会会報

NO.120 / 2004. 7.25

発行 日本統計学会
東京都港区南麻布4-6-7 統計数理研究所内
〒106-8569 Tel 03-3442-5801 Fax 03-3442-5924
編集責任 国友直人(理事長) / 南美穂子(庶務理事)
宿久 洋(広報理事) / 大屋幸輔(広報理事)
振替口座 00190-2-61361
銀行口座 みずほ銀行広尾支店普通1092212番

JAPAN STATISTICAL SOCIETY NEWS

目次

1 巻頭随筆：「統計学」からとびだそう柳川 堯... 1	6 科研費「技術開発促進のための新たな統計科学体 系とそれに基づく情報システム開発」発足とキッ クオフ榎 広計...18
2 シリーズ：統計学の現状と今後 「統計関連学会連合の立ち上げとその意義」藤越康祝... 3 「小学校統計教育の歴史と課題」...景山三平... 4	7 第8回中国日本統計学シンポジウム参加のお誘い広津千尋...19
3 2004統計関連学会連合大会案内13	8 研究集会案内20
4 国際会議参加報告藤野友和...15	9 公募情報23
5 学術会議報告16	10 2002・2003年度理事会議事録25
	11 事務局から26

巻頭随筆

1 「統計学」からとびだそう

柳川 堯(久留米大学)

近年、コンピュータの発展・普及によって、より複雑多様なデータが採取可能となり、社会や科学研究のあらゆる場面で、複雑・多様データの底に潜むfactを探索する研究およびその方法論の数理的研究が急激に進展している。近代統計学は、いうまでもなくデータからfact findingを行うための科学的方法論として誕生し、各時代最先端の社会的・科学的諸問題ととりくむ科学者と協調しつつデータと対決して、その底にひそむ法則性の認識や、予測を目的とする科学的方法論を切り開くとともにその数理を解明してきた。この事情は今も変わらない。新しい時代の要請は、統計学の発展にとって願ってもない絶好のチャンス、力強い追い風である。「統計学」の枠からとびだし新しい時代の要請と取り組むこと、真摯にデータと対決し、そこで得た挑戦的問題を魅力的に学生に提示し、統計学のやりがい、意義や面白さを伝え、統計学にひきこみ、研究仲間を増やしていくこと

が、いま特に重要ではなかろうか。

時代の追い風を帆に受けて元気よく疾走する統計学関連分野をいくつか挙げてみたい。先日、データマイニングの名を冠した研究会を覗く機会があった。主催者は、統計学は古い、融通がきかない、役立たないことをいくつかの例で示したあと、データマイニングの成功例をみせ、データマイニングがピンク色に輝く未来科学の一部であること、統計学に取って代わる一つの新興科学領域であることを力説していた。聞くところによるとデータマイニング・オリンピックなども開催し人目をひき、会員数も日本統計学会をはるかにしのぐということであったが、私の目にはデータマイニングは複雑系や非線形現象を対象とする統計学であり、主催者の批判は日本の統計家がこれらの現象と真剣に取り組んでこなかったことに向けられていただけのように見えた。

また、他の機会に機械学習に関する研究会に顔

を出した。そこでは、疾患に関係しているDNA配列中の遺伝子をいかにして見つけ出すかが、主要なテーマとして議論されていた。ヒトゲノムは、3億個のDNA塩基配列からなるが、その中におよそ3万個程度の遺伝子が埋もれており、その遺伝子の役割や機能を特定の疾患をもつ患者と健康者に対応させて明らかにしよう、しかもコンピュータサイエンスの力で明らかにしようというのが研究会の趣旨であった。この会に集う研究者たちは、この研究を「発見科学」という名前でもよび新しい新興科学領域ととらえ、その開拓に向けて意気盛んであったが、どうみても、これも統計学の分野であった。事実、そこで彼らがコンピュータに組み込んで適用しているソフトの部分は海外の統計学者が関わって開発されたものがかなり沢山あった。

他にも工学部で行われている非線形問題に関するもので統計学に深く関係している活発な領域が多数あるが、紙面の都合で割愛し、筆者が関わっているバイオ統計学の動きについて紹介したい。統計学の大学院設置は統計学会会員の長年の夢であった。赤池弘次先生、故山本純恭先生の尽力で過去2回政府に対して統計学大学院設置勧告を日本学術会議より出していただいたが実現しなかった。その後、ほとんどすべての人はあきらめてしまったが、夢を追い続けた少数の人がいた。そういう人たちの努力で、この数年間にバイオ統計学の大学院コースがいくつか誕生した。最も早くスタートした北里大学薬学部臨床統計コースでは今春3人のバイオ統計学の博士号が授与された。次いでスタートした東京理科大学医薬統計コースでは約15人修士号が授与された。新たに今春定員10名のバイオ統計学修士課程が久留米大学大学院医学研究科に設置され(来春に定員5名の博士課程設置予定)、同様なコースが国立保健医療科学院

に設置された。すでに体制が整備されバイオ統計学の修士・博士号を出してきた実績をもつ大塚(大瀧教授)、東大(大橋教授)、京大(佐藤教授)を加えると特色をもった充実したバイオ統計学の大学院がラインアップした。ゲノム情報の活用を目的とするトランスレーショナルリサーチ(探索医療)や臨床試験におけるバイオ統計学の重視という時代の要請の中で実現が可能となったものである。しかしながら、その底には赤池先生らのリーダーシップによって日本学術会議から政府に対して出された統計学の大学院設置勧告がポデブローとしての役割を果たしたことは疑いない。

日本の科学全体を俯瞰的にみると、統計学は疑いもなく、いま最も活発に進展している科学の領域である。ただ、上で見たように「統計学」は大幅に姿を変えている。最近、統計科学という文字や言葉に接することが多いが、私は「統計科学」をデータマイニング、発見科学、非線形科学、バイオ統計学等々の急成長新興分野を包摂した科学の領域であるとしてとらえている。これら新興分野の強みは、それぞれの分野に制度化された大学院という人材養成機関をもっていることである。統計学会会員の中には、「そんなものは学問とはいえんよ、根が浅い。流行が過ぎればすぐ廃るさ。」「統計学には100年以上の歴史がある。華々しく見えても所詮それらは統計学の掌の中で踊っているにすぎない」という冷ややかな見方をする人も結構多いと思う。しかし、データとの格闘が若い研究者を優れた研究者に育てる。「取るに足らんつまらん教授」に率いられた「学問とはいえん、根が浅い」領域が、あっという間もなく充実した研究領域に発展することを歴史は示している。若い人たちの踏み台になることを願いつつ「統計学」の外にとびでませんか。

2 シリーズ：統計学の現状と今後

統計関連学会連合の立ち上げとその意義

藤越 康祝（広島大学）

今、統計関連連絡委員会において統計関連学会連合という組織が検討され、幸いにもその立ち上げが大詰めの段階になっている。ここで考えられている統計関連学会とは、さしあたり、応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会（アイウエオ順）からなる6つの学会である。現在統計関連学会連絡委員会の一員として連合の立ち上げに関わっており、検討の経緯と連合の概要について説明し、その意義について考えてみたいと思う。

統計関連学会の協調、あるいは、そのための方策はかなり前から取り上げられてきていて、例えば、91・92年度統計学会組織特別委員会（主査；渋谷）においては、「統計学関連諸学会間の協力方式についての計画」と題して、評議員へのアンケートが実施され、多くの貴重な意見が汲み上げられている。また、その当時から、日本学術会議統計学会員のもとに設けられている統計学研究連絡委員会においてもこの問題が取り上げられ、とくに、吉村会員は日本統計学会会報No. 81（1994）において、連合化の推進を呼びかけるとともに、その実務的・技術的な問題点をまとめている。しかし、連合の組織を具体的に検討し始めたのは比較的最近になってからである。ご承知のように、2002年度からの統計学会の大会は、応用統計学会・計量生物学会と合同で主催し、他の3つの関連学会が協賛するという連合大会として開催している。この連合大会を実施するに当たって、統計関連学会連合大会連絡委員会（議長；小西）が設けられ、2001年5月に第1回の会合が開かれた。この連絡委員会では連合大会のみについて議論されたが、その後を受けた連絡委員会（委員長；広津）では連合大会のみならず広く統計関連学会の協調の問題も議論することを目的とし、名

称も統計関連学会連絡委員会に改められた。この新たに発足した連絡委員会の委員は、各学会の会長等を含む30名弱で構成され、これまでに9回開催されている。現在提案されている連合案は、当初柴田委員によって提案され、その後連絡委員会あるいは各学会で検討された。この段階で、各学会に対して連合への参加が呼びかけられ、1つの学会が検討中であるが、それ以外の5学会は参加の意向を示している。本学会では、理事会および2003年12月開催の評議員会において、参加することが認められている。この連合案を最終的に詰める作業は、連絡委員会の中に、6学会長（行動計量学会は理事長）からなる組織小委員会（主査；藤越）と、事業小委員会（主査；国友）を設けて行われた。これらの検討結果を踏まえて、2004年5月に開催された連絡委員会において最終的な統計関連学会連合規定が策定された。目下、この規定による連合への参加が再度呼びかけられ、各学会は検討結果を2004年10月1日までに連絡委員会に報告することになっている。

上述の統計関連学会連合は、統計学の発展・普及を目的とし、統計関連学会が連合して、各種共同事業を推進するために設置される組織である。また、その精神は「EU方式」であり、緩い連合組織を立ち上げて、その中で詳細を決めていこうというものである。連合の役員は、各学会から推薦された2名、等で構成されるが、当初の役員は現在の連絡委員会委員でスタートすることになっている。具体的な活動は、参加学会すべてが共同して行う基本事業と、一部の学会が共同して行う付加事業に分けられる。前者の活動として、学会連合のホームページを立ち上げ、広報の強化・共通化を計ることが定められているが、それ以外はスタートしてから検討される。後者の活動のうち早急に検討するものとして、連合大会、名簿の合冊ないしは一本化、会員相互の乗り入れ、などが考えられている。また、今後検討する付加事業と

して、雑誌の連合・新しい雑誌の発行、郵送などの事務作業の統合、資格の認定、国際交流、などが上げられている。なお、このような事業を検討し、実施するに当たっては、必要に応じて各種委員会を設けて推進する仕組みになっている。

統計関連学会連合を設置して何をするのかに大きな関心がある。これについては、本連合の精神として述べているように、それらのほとんどが新しい組織の中で考えることになっている。従って、連合によって期待される事業がリストアップされているが、それらの多くの事業が今後の検討課題になっていることを指摘したい。しかし、多くのことがこれからのことであると言え、関連学会の共通の基盤である統計学の発展・普及に向けて、協調して取り組む体制ができることは、将来に向けて明るい材料を提供してくれるものであって、その意義は非常に大きいと言える。これまで、統計学関連の協調・連合を考える理由として、いろいろな問題点が浮上してきており、これらを克服するための方策、さらには、統計学分野の研究教育体制の充実にも繋がるものとして、考えられてきた。例えば、関連学会の規模はそれほど小さくなく、よく似た学会であること；また、学会の2大看板である大会と雑誌においても、お互いに類似したものが多く、雑誌への投稿者もそれほど多くないこと；さらに、会員一人一人にとっても、関心はあるがそんなに多くの学会に加入し活動することは物理的・経済的にも困難であること；などに見られるように学会活動における効率の悪さが指摘されていた。また、現在、ゲノム、金融工学、環境問題、ニューラルネットなどの分野において、統計学の立場から取り組むべき新しい研究課題が台頭していて、各学会において、このような研究の動向をより発展・充実させることが期待されている。このような問題に対しても、各学会が個別に取り組むには限度があり、関連学会としての取り組みが重要であろう。さらに、統計学の研究教育を発展させるためには、言うまでもなく、その体制の改善・充実も重要である。とりわけ、統計学あるいは統計科学に関する大学院専攻の設置が長年

の懸案の問題になっている。これに関して、最近、バイオ統計学の大学院コースが誕生していることは大変喜ばしいことである。しかし、学問としての重要性、あるいは、諸外国におけるこの方面の充実振りと比較して、多くの問題点が残されている。このような研究教育体制の改善・充実や、一般に統計学に関するいろいろな計画を実現するためには、個別の学会として対応するより、各統計関連学会が歩調を合わせて一丸となって対応するのが効果的である。

以上のように本連合の立ち上げにより、今後、いろいろな事業が検討され、実行に移され、これによって各学会あるいは統計学における種々の問題点が緩和されることが期待される。また、連合という大きな組織により、これまでは取り組みが困難であった問題に対してもチャレンジすることが可能になるであろう。しかし、連合のやり方によっては、各学会がこれまでもっていたよき特徴が損なわれる可能性もあり、この点に注意しながら各種共同事業を推進することが必要であろう。さらに、一方では、各学会において新たな独自の取り組みも重要になると思う。

小学校統計教育の歴史と課題

景山 三平(広島大学)

1. はじめに

平成9(1997)年6月発行の日本統計学会会報92号において、初等中等学校における統計教育について論じた。しかし、平成14年度からは、改訂された学習指導要領の下で編纂された新しい教科書で学校教育が実施されている。本稿では、それらの変化の状況と今後の課題について、松浦武人氏との共著論文「小学校における統計教育の歴史的考察と課題」(日本数学教育学会誌, 2003)に沿って述べたい。周知のように、中学校からは統計教育の内容が完全に消えました(確率の内容が第2学年にあるのみ)。この関係で本稿では、小学校における統計教育の充実を目指して、算数科の「統計的な処理」の内容に関するカリキュラムを歴史的に調べ、小学校での統計教育の課題と改

善策を考えたい。結論としては、昭和22年以降の小学校学習指導要領、昭和27年以降の日本数学教育学会誌、TIMSSの調査報告、平成12年版と平成14年版の算数教科書及び他教科の教科書、総合的な学習に関する文部省による実践事例集を分析した結果、他学年や他教科の指導内容との関連を意識したグラフ指導、領域「数量関係」へと移動した「平均」の指導、「統計的な処理」を柱とした総合的な学習、に関するカリキュラムの改善を行う必要があると言える。実は、総合的な学習の時間の基礎・基本は、統計教育であると信じている。

子どもたちが将来生きぬいていく社会は、より一層情報化が進んだ社会であることが予想される。また、急速な情報化に伴って、統計的なものの方・考え方の有用性も一層拡大していく。この統計的なものの方・考え方は、個人の経験に基づく知識や知恵を多面的に用いながら、目的に沿って適切で有効な情報を選択し、利用することによってなされる活動である。それ故に、小学校という早期の段階における統計教育を充実させて行く方向でのカリキュラムの改善・開発が求められる。しかしながら、このような時代の要請に逆行するかのようになり、小学校における統計教育は、学習指導要領の変遷に伴う指導内容の削減・軽減の波に呑み込まれ、脆弱たる様相を呈している。

2. 授業時数について

まず、算数科の年間授業時数の変遷を昭和33年告示の学習指導要領から調べると、1047(昭和33, 43年), 1011(昭和52, 平成元年), 869(平成10年)時間となり、このように現在は前回と比べ実に142時間の削減になっている。6年間の算数科の総授業時数が最も多かったのは、昭和33年版と昭和43年版の時代で、これらの時代以降、算数科の総授業時数は減少し続けている。

一方、この中で、統計に関する授業時数をみる。指導時数は教科書毎に幾分異なるので、ある教科書会社の算数教科書で調べる。今回の改訂で、第6学年の内容から削除されたものは、「ならべ方

	第3学年	第4学年	第5学年
昭和26年版	棒	折れ線	
昭和33年版	棒	折れ線	
昭和43年版	棒	折れ線	
昭和52年版	棒	折れ線	
平成元年版	棒	折れ線	
平成10年版	棒	折れ線	

図1 棒グラフと折れ線グラフの指導学年

と組合せ」「資料の調べ方」で、大体10時間ぐらい授業時数が減って、現在6年間でみると43時間程度で統計教育が展開されていると言える。小学校での総授業時間数と比べると、統計教育に関する授業時間数の割合は、5.2%から4.9%に幾分減少している。

3. グラフ指導の課題とカリキュラムの改善

(1) 他学年の指導内容との関連を意識したグラフの指導

学習指導要領についての考察

図1は、各時代の小学校学習指導要領及び小学校指導書算数編に示されている棒グラフと折れ線グラフの指導学年を示している。

図から分かるように、棒グラフと折れ線グラフは、昭和26年版から昭和43年版の学習指導要領においては、いずれも2学年に渡る指導内容であったが、昭和52年版からは、折れ線グラフが第4学年のみの指導内容となり、更に、平成10年版では、第3学年で棒グラフ、第4学年で折れ線グラフ、というように、各学年一つのグラフが指導内容として示されている。

小学校指導書算数編の記述内容には、次のような変化が見られる。即ち、棒グラフと折れ線グラフが共に第3学年と第4学年の2学年に渡る指導内容とされていた昭和35年版の小学校算数指導書では、第4学年のグラフの指導に関して、「折れ線グラフについては、前学年で、棒グラフと比べてその違いを知る程度に指導しているが、この学年では棒グラフも含めて、グラフについての理解を深めることになっている」、「棒グラフの先を単につないだりして、折れ線グラフを作ることのないように、注意することが必要である」など、前学年（第3学年）の指導を土台としたグラフについての理解の深化に関する指摘や、両グラフの相違に関する指摘が見られる。しかし、折れ線グラフが第4学年のみの指導内容となった昭和53年版小学校指導書算数編では、第4学年において、「ここでは資料を棒グラフや折れ線グラフに表したり、それらのグラフを読んだり調べたりすることがねらいになる」と記述されており、両グラフを指導の対象とすることは明示されているが、昭和35年版に見られたような前学年の指導に基づく理解の深化に関する指摘は見られない。更に、棒グラフと折れ線グラフの指導が、第3学年と第4学年に分断された平成11年版小学校学習指導要領解説算数編では、第4学年のグラフ指導について、「棒グラフ」という用語が削除され、「ここでは資料を折れ線グラフに表したり、そのグラフを読んだり調べたりすることをねらいとしている」と改められている。また、平成元年版小学校指導書算数編に記述されていた「棒グラフと折れ線グラフを対比して、それぞれのグラフのよさや特性を知り、目的に応じてグラフを選択することができるようにすることも大切な内容である」という一節も、平成11年版では削除されている。つまり、第4学年における棒グラフの作成や棒グラフと折れ線グラフとの対比に関する記述が全て削除されたことになる。

このように、棒グラフと折れ線グラフの指導は、学習指導要領の変遷に伴って、徐々に、各学年ごとに分断され、その結果、2学年に渡るスパイラ

ルな指導を通しての理解の深化や、グラフ相互の関係に着目した学習指導に関する記述が姿を消したという現実がある。

教科書についての考察

次に、教室において実施される現実のカリキュラムの基となる教科書を調べる。

平成14年版の算数の教科書を見ると、第4学年の折れ線グラフの導入場面において、6出版社中、A社、B社、C社の3社は、一日の各時刻における温度計の絵を棒グラフ状に並列して表示することで、気温の時系列的な変化を示しているが、「棒グラフ」という用語そのものは用いていない。

D社は、新潟と那覇の月別気温を棒グラフで示し、分かったことを話し合う活動の場面で、「変わり方は、グラフのどこを見れば分かるかな」という吹き出しを表示している。また、「ぼうグラフの先の点だけをかき、直線でむすんで、右のページのようなグラフに表しました」という記述から、折れ線グラフを導入している。

E社は、気温の変化を時系列的に示す温度計の絵の下に、「ぼうグラフは、大きさをくらべるために使ったんだね」、「変わり方がよく分かるようにしたいわ」という吹き出しを表示している。

F社は、1年間の月別の気温を示した表をもとに、「かわり方のようすがわかりやすい表し方について考えていこう」という課題を掲げて、「ぼうグラフに表したらどうかな」という吹き出しを表示している。

このように、D社、E社、F社は、折れ線グラフの導入で、棒グラフについて想起する場面を設定しているが、これら3社においても、その後の折れ線グラフの学習において、棒グラフとの関連性や相違に触れる記述はなされていない。

これらの教科書の記述内容から、次の2点が課題として指摘できる。

課題1：時系列的な気温の変化を示す棒グラフ（または、棒グラフをイメージさせる温度計）を示し、気温を直線で結ぶことを通して、折れ線グラフを導入しようとしている。このような、折れ線グラフの導入のための棒グラフの利用

は、棒グラフと折れ線グラフの特徴や相違ではなく、いずれのグラフも変化を表現することができるという関連性のみを強調するものとなっている。

課題2：素材が「気温」であるため、棒グラフでも折れ線グラフでも時系列的に表示することができ、素材に適したグラフ、適さないグラフ（たとえば、質的分類表や場所的系列表、又は離散データのように、棒グラフでは表すことができても折れ線グラフに表す意味がないもの）について考える活動は生じにくい。

上述したように、6社のうち、唯一E社は、「棒グラフは、大きさを比べるために使ったんだね」という棒グラフの一つの特徴に着目する吹き出しを表示している。しかし、導入場面に提示されている資料が時系列的な気温の変化を示す資料であるために、棒グラフでも折れ線グラフでも表現することが可能であり、吹き出しの意図は曖昧なものとなっている。

児童の実態

日本数学教育学会誌（1952年～2002年）に掲載された論説及び実践研究においては、棒グラフと折れ線グラフについての理解に関する児童の実態として、次のような課題が指摘されている。

- ・グラフの適用に関して、場所的な系列のものか、時間的な系列のものか、適確な判断が不十分である。温度の数表を示すと、よく吟味しないですぐ折れ線グラフという傾向が強い。
- ・折れ線グラフと棒グラフとの相違を単に形の相違と考えている児童が多い。温度のグラフは折れ線グラフという先入観がある。
- ・グラフの適用判断の力は、簡単な中学年（絵、棒、折れ線の三種類しかない）において、すでに差が出ている。
- ・折れ線グラフは、棒グラフの先端を次々に結んで出来上がったものであるという誤解がある。
- ・折れ線グラフの点と点の間接点を確定的な値とよみがちな傾向が認められた。
- ・簡単なグラフを書いたり、単純な数値を読む

ことはできても、適切なグラフに表す工夫をしたり、全体の傾向を読みとったりする能力は必ずしも十分身につけているとは言えない。

この最後の指摘以降、日本数学教育学会誌掲載論文において、棒グラフと折れ線グラフの理解に関する児童の実態を考察しているものは見られないが、上述した児童の実態・誤解は、四半世紀以上の年月を経た現在の小学校現場においても、依然として見受けられる。

このような今日の学習指導要領における棒グラフと折れ線グラフの指導の分断や、教科書における折れ線グラフの導入の現状は、前述した児童の誤解を招く虞のあるものと考えられ、2学年に渡る指導がなくなったことによる学習のスパイラル構造の欠如は、グラフについてのあいまいな理解や、グラフ表現の工夫を行う能力の不足、全体の傾向を読みとる能力の不足という実態を温存させることにつながる可能性がある。

現実に、TIMSS（第3回国際数学・理科教育調査）の統計に関する問題の調査報告においては、棒グラフの読みとりの問題（校内で一週間に売れた牛乳の本数を曜日ごとに表示した棒グラフをよむ問題）の正答率は高く、小学校3年生で88%、4年生で94%であったが、グラフ表現の工夫に関する問題（年齢別男女別の表をもとにして、男女別の棒グラフを時系列的に並列して表示する問題）の正答率は低く、3年生で55%、4年生で78%であったという報告がなされている。この結果は、上述の児童の実態と重なると読みとれる。

カリキュラムの改善案

棒グラフと折れ線グラフの指導についてのカリキュラムの改善案を示す。

提案1：児童が、棒グラフと折れ線グラフの関連性と相違を明確に理解することができるように、また、それぞれのグラフについての理解をより深めるために、棒グラフと折れ線グラフを、第3・4学年の指導内容として、2年間並列して指導する。

棒グラフと折れ線グラフの関連性と相違に関しては、次に示すように、第3学年で両グラフの関

表1 他教科の教科書に見られるグラフの種類と数（単位：箇所）

社会科(東京書籍)

学 年 グラフ	3・4年		5 年		6 年	
	上	下	上	下	上	下
絵・地図	1	5	8	1	6	1
棒	1	1 2	1 2	6	6	5
内訳棒			*6	*1		*1
面積			*1			
折れ線			9	1	2	
線						
棒+折れ線				2		
帯			*9	1		3
円			*7	2	4	3
その他	*1	*3	*1	*1		

理科(啓林館)

学 年 グラフ	3年	4年	5 年		6 年	
			上	下	上	下
絵・地図						
棒				1		
内訳棒						
面積						
折れ線			2			
線			2		1	
棒+折れ線						
帯					2	
円					3	
その他						

保健(東京書籍)

学 年 グラフ	3・4年	5・6年
絵・地図	1	
棒	1	5
内訳棒		
面積		
折れ線		2
線	2	
棒+折れ線		
帯		
円		*5
その他		

家庭科(開隆堂)

学 年 グラフ	5・6年
絵・地図	
棒	1
内訳棒	
面積	
折れ線	
線	1
棒+折れ線	
帯	
円	
その他	

その他の教科

国語(光村図書)・・・4年上に棒グラフ3箇所 生活(東京書籍)・・・なし 音楽(東京書籍)・・・なし 図画工作(開隆堂)・・・なし
--

注：表中の数（箇所）は、グラフの表題の数を表すものであり、一つの表題で複数個のグラフ表示がある場合は、合わせて1箇所とした。

連性に焦点を当てて、第4学年で両グラフの相違に焦点を当てて指導することを提案したい。

提案2：グラフの関連性として、第4学年の折れ線グラフの指導において、折れ線グラフを導入するために棒グラフを利用するのではなく、第3学年の棒グラフの指導の中で、時系列的な棒グラフとの関連（より詳細に変化を示す必要性）から折れ線グラフを導くようにする。

提案3：グラフの相違として、第4学年の折れ線グラフの指導の中で、時系列表以外の質的分類表や場所的系列表に基づくグラフ表示を考える活動（例えば、導入場面と同じ気温を素材にして、諸外国の同じ月の平均気温を示した場所的系列表をグラフ表示する活動）を取り入れることで、棒グラフと折れ線グラフの相違を明らかにする。

指導の2年目となる第4学年では、それぞれ

のグラフに関して、次のような学習指導を行い、グラフについての理解を更に深め、発展させる。

提案4：折れ線グラフの点と点を結ぶ線上の点の意味について考える活動を通して、線上の点が意味をもつ場合（連続量）と意味をもたない場合（離散量）があることについての認識を深める。

提案5：折れ線グラフの線上の点の示す値と実際の測定値を比較する活動を通して、線上の点が意味をもつ場合であっても線上の点は実際の数量を確定するものではないことについての認識を深める。

提案6：新聞や他教科の資料などに、身の回りのグラフ表現の工夫を発見することから、複数の表やグラフを一つのフィールド内に表現する方法を考える活動を行い、棒グラフを並列表示したり、上下に重ねて表示したり（内訳棒グラ

フとなる)、複数の折れ線グラフを重ねて表示したりするなどのグラフ表現の工夫の認識を深める。

(2) 他教科の指導内容との関連を意識したグラフの指導

他教科の指導内容との関連を意識したグラフ指導について述べる。

他教科の教科書の考察

表1は、広島大学のある附属小学校で採用している算数以外の教科書(平成14年版)に記載されているグラフについて、その種類と個数をまとめたものである。*を施した部分が、算数科では未習の段階で提示されているものである。

表に示したように、特に、社会科の学習の中でグラフは多く扱われている。しかしながら、第5学年の上における帯グラフや円グラフは、算数科では未習の内容である。また、内訳棒グラフや面積グラフは、算数科の指導内容としては扱われないものである。

資料集についての考察

社会科の資料集には、未習内容である多くのグラフが掲載されている。その附属で採用している第4学年の社会科資料集を見ると、円グラフが6箇所、棒グラフが5箇所、絵グラフが5箇所、折れ線グラフが1箇所掲載されており、算数科において第5学年で学習することになっている円グラフが最も多く掲載されている。

このように、他教科の学習において、児童は、算数科でまだ学習していない多くのグラフを目にしているという現実がある。これは小学校段階でも系統的な統計教育の必要性を示すと共に、小学校教員に対する統計教育の研修が必要であることを示している。彼らの多くは統計を大学で勉強した経験をもたないからである。

カリキュラムの改善案

他教科(特に社会科)の学習において、算数で学ぶ以前に、これらのグラフを読む必要があるという現実、統計教育が教科を超えて行われなければならないことを示している。算数科においても、今以上に、早期の段階で、多様なグラフを

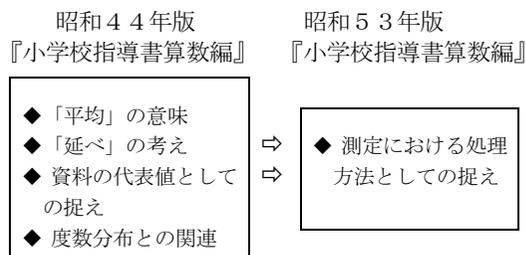


図2 小学校指導書算数編の「平均」に関する記述

示し、その読み方の指導を行う必要がある。具体的には、次のようなカリキュラムを提案する。

提案7: 内訳グラフの相対的な読みとして、第4学年において、円グラフ、帯グラフ、その他の内訳グラフについて、その部分と部分、部分と全体の相対的な見方(「約何倍ぐらい」、「約何分の一ぐらい」程度)を身につける。

提案8: 多様なグラフとのかかわりとして、中学年の時期に、新聞や身の回りから色々なグラフをもちり、紹介したり、読み方を考えたり、それを元にして話し合う活動を行い、多様なグラフ表現に親しみながら、グラフについての理解を深める。

4. 「平均」の指導の課題とカリキュラムの改善データ(資料)の視覚化としてのグラフに対して、その数量化の一つとしての平均について考える。

(1) 学習指導要領における「平均」

各時代の学習指導要領における「平均」の位置づけとその指導内容をみると、「平均」は、昭和33、43年版の学習指導要領において、「数量関係」の領域に位置づけられていたものであるが、昭和52年版において「量と測定」の領域へと移動し、平成元年版はそのままであったが、今回の平成10年版で再び「数量関係」の領域へと、領域間の移動を繰り返してきた。しかし、この領域間の移動に伴って、小学校指導書算数編の記述内容にも、大きな変化が生じた。

図2のように、「数量関係」の領域に位置付けられていた昭和44年版の指導書では、「平均につ

いて」という項が立てられ、その中で、平均の意味、「延べ」の考え、資料の代表値としての平均の捉え、度数分布と平均との関連、に関する記述が、具体的になされていたが、「量と測定」の領域に移動した昭和53年版の指導書では、それらの記述が消え、「測定値の意味とその処理」という項の中で、測定における「処理方法」としての記述がなされている。

「平均」は、今回の改訂で、再び「数量関係」の領域へと移動した。それに伴い、平成11年版小学校指導要領解説算数編では、再び、「平均」の意味とともに、次のような平均の捉えに関する記述が明示されている。

「集団の特徴を表す値として平均が用いられることに触れるようにする。」

・「平均を用いて、身の回りにある事柄について統計的な考察をしたり表現したりする能力を伸ばすよう配慮することが大切である。」

これらの捉えは、単なる測定の処理方法としての捉えから、大きく改善されたものと評価できる。しかしながら、今回の改訂では、第6学年の「資料の散らばり」の内容が全面削除され、高等学校へ移動したことにより、本来、「集団の特徴を表す値としての平均」の捉えや、「平均を用いての身の回りの事柄の統計的な考察」を行うことが可能であった単元自体が存在しなくなったという、新たに大きな課題が生じた。

(2) 教科書についての考察

算数の教科書6社について、平成12年版と平成14年版の「平均」の内容構成を調べてみると、新学習指導要領完全実施の教科書となる平成14年版では、多くの教科書会社が、これまで、「単位量あたりの大きさ」という単元の導入として扱ってきた「平均」を、一つの単元として独立させている。また、ページ数を増加し、平成12年版では扱っていなかった内容を新たに取り入れている。平成14年版で、新たに取り入れられた内容について見てみると、例えば、C社は、ソフトボール投げを素材にして、個人の記録からクラスごとの平均を求め、比較し、気づいたことを話し合うという

活動を取り入れている。更に、「学級などの記録の特ちょうを表すのに、平均を使うことがあります」と表記している。

また、E社は、健康をテーマに、1988年と1998年の6年生男女別の身長と体重の表や、反復横飛びと50m走の記録表を考察し、気づいたことを話し合わせ、自分たちの学校との比較を促している。

これらの内容は、これまでの「量と測定」の領域としての「平均」の学習には無かったものであり、新学習指導要領の主旨を反映させた内容であると考えられる。

平成14年版の教科書には、このような改善点も見られるが、いずれの教科書も、単元の大半は、従前通り、同じ大きさの数量にならすこと、つまり、測定の処理方法として、平均を求めること自体を目的とした問題で占められており、「平均」が「数量関係」の領域の内容として移動してきたことの意味が、十分には見い出せないという現状がある。

一つ特徴的なことを述べると、B社が「平均の誤用の話」を一頁にわたって展開している。それは同じ数値が存在するデータに対して、異なる値のみの個数に注目して平均を計算し商売して代金不足を考える話です。誤用を教科書で扱うのは珍しい。

(3) カリキュラムの改善案

「平均」の指導については、次のようにカリキュラムを改善したい。

提案9：新学習指導要領に新たに明記された「集団の特徴を表す値としての平均」の捉えと、「平均を用いての身の回りの事柄の統計的な考察」に値する内容を、平均の学習指導に積極的に取り入れる。また、これらの主旨を、次回の教科書の改訂において、具体的に反映させていく。

提案10：算数科の授業の発展的な扱いや、総合的な学習における資料の考察処理においては、平均のみで集団の傾向を捉えることがないように、平均値は同じで分布の散布度が異なる資料を比較するなどして、分布全体との関連におい

て平均をとらえる活動を展開する(この活動は、文科省が平成14年8月23日に刊行した『個に応じた指導に関する指導資料 - 発展的な学習や補足的な学習の推進 - 』の「発展的な学習の展開」の事例13にも掲げられている)。即ち、「度数分布表」の扱いの復活を求めたい。

5. 「統計的な処理」を柱とした総合的な学習の展開

(1) 総合的な学習における「統計的な処理」

新学習指導要領に示された総合的な学習の時間のねらいは、「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること」と「学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること」である。

また、小学校学習指導要領解説総則編では、「総合的な学習の時間では、この時間で取り上げられる個々の課題について何らかの知識を身に付けることが目的ではなく、また、課題を具体的に解決することそのものに主たる目的があるのではない。あくまでもこの時間における横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習などの過程を通じて、自ら課題を見付け、自ら学び自ら考え、問題を解決する力などの[生きる力]を育てること、また、情報の集め方、調べ方、まとめ方、報告や発表・討論の仕方などの学び方やものの考え方を身に付け問題解決に向けての主体的、創造的な態度を育成すること、自分の考えや意見をもったり、自分のよさに気づき、自分に自信をもったりするなどして自己の生き方について考えることができるようにすることをねらいとしている」と記されている。

この総合的な学習の時間において、「統計的な処理」を柱とした活動を展開することで、子どもたちは、身の回りの現実の課題を解決するために、自ら、その目的に適した資料を収集したり、考察したり、考察した結果を効果的に表現するための工夫を施したりする活動を、主体的、創造的に行

うことが予想される。

現実に、日本数学教育学会誌に掲載された「総合的な学習」に関する実践事例は、すべて、「統計的な処理」を素材としたものであり、これらの実践に見られる子どもたちの姿は、統計的な処理を柱とした問題発見・解決的な学習活動が、先に示した総合的な学習のねらいに直接的に迫り得るものであることを示唆している。

その一方で、文科省が総合的な学習の時間の学習活動として例示した「情報」を総合的な学習の柱の一つとして取り組んでいる学校の実践事例の多くは、インターネットによる情報検索やホームページづくり等、情報機器の活用能力の育成そのものが目的化されているように見受けられる。

(2) カリキュラムの改善案

「総合的な学習の時間」に関しては、次のようなカリキュラムを提案したい。

提案11: 情報機器の活用能力の育成そのものを目的とするのではなく、子どもたちが、身の回りの現実の課題を発見し、解決するために、その目的に応じて、自ら資料を収集したり、考察したり、考察した結果を効果的に表現するための工夫を施し、その結果を身の回りに還元したりする活動を、「統計的な処理」を柱として展開していく。

この活動が、総合的な学習の時間のねらいのキーワードである「生きる力」の基礎・基本を身に付ける活動になると捉えている。

6. おわりに

本稿で行った種々の提言は、カリキュラムの概念的枠組みとされる「意図したカリキュラム」、「実施したカリキュラム」、「達成したカリキュラム」に渡る考察を通しての、新たな意図するカリキュラム、実施するカリキュラムへの提言である。

ここでは、提言の結論部分のみを再記してまとめたい。

棒グラフと折れ線グラフを、第3・4学年の指導内容として、2年間並列して指導する。

第3学年の棒グラフの指導の中で、時系列的

な棒グラフとの関連性から折れ線グラフを導く。

第4学年の折れ線グラフの指導の中で、時系列表以外の質的分類表や場所的系列表に基づくグラフ表示について考え、棒グラフと折れ線グラフの相違を明らかにする。

折れ線グラフの点と点を結ぶ線上の点が意味をもつ場合と意味をもたない場合があることについての認識を深める。

折れ線グラフの線上の点は実際の数量を確定するものではないことについての認識を深める。

グラフ表現の工夫についての認識を深める。

第4学年において、内訳グラフについての相対的な見方を身につける。

中学年の段階で、身の回りの種々のグラフをもちより、多様なグラフ表現に親しみながら、グラフについての理解を深める。

平均については、新学習指導要領に明記された「集団の特徴を表す値としての平均」の捉えと、「平均を用いての身の回りの事柄の統計的な考察」に値する指導内容を具現化する。

平均のみで集団の傾向をとらえることがないように、分布全体との関連において平均をとらえる活動を展開する。

総合的な学習の時間を「統計的な処理」を柱として展開する。

これらの提言内容の実証的な考究を今後して行きたいと考えている。

最後に、本稿での提言を踏まえて、近々一般に公表される平成17年度用の算数教科書に、文科省がいう「発展的な学習内容」が含まれた記述がどの程度あるのか興味がある。筆者が関係している教科書で見ると、従来通り2年学年から6年学年まで統計的内容はほぼ同様に展開されていて、ま

たそれなりに発展的な学習内容もあり、その中で最大の特徴は、第6学年で「散布度」の概念について考えさせる内容があることである。しかし、小学校算数教科書の総ページ数に対する統計内容のページ数の比率は、現在の教科書よりむしろ少し下がっていることには残念に思っている。日本統計学会会員皆様の強力で組織的なご支援をお願いしたい。日本統計学会が、社会に向かってもっと統計教育の必要性をアピールする必要があると感じている。外部に向かって、そのような啓蒙が組織的に行われていないと思う。個人では微力すぎる。本稿で提案したことを直接実施するのは、基本的には現場の教師であるので、その教員養成について少し述べたい。多くの人は教育系学部・大学で所定の単位を修得して、小学校教員免許状を取得している。教育職員免許法施行規則を見ると、「小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、国語（書写を含む）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科に関する科目のうち一以上の科目について修得するものとする。」のみしか記述されてなく、各大学は、それらの履修を可能ならしめるカリキュラムを準備している。こんな中で、小学校教諭を目指す学生がどれだけ統計について学ぶかは、心許ない。一般には、もし小学校だけの免許を取得するのであれば、統計はほとんど勉強しない。中学校又は高等学校の数学の免許も同時に取得する者が、最低2単位分の統計は勉強する程度である。この意味で、小学校で統計教育を普及するためには、現職教員に対する統計の研修システムの構築を、教育委員会と大学がタイアップして模索していく必要がある。これにも日本統計学会会員のサポートが欠かせない。

3 2004年度統計関連学会連合大会案内

主催：日本計量生物学会，日本統計学会，応用統計学会

協賛：日本計算機統計学会，日本分類学会，日本行動計量学会

9月5日（日）12：10 - 13：10

・ソフトウェア紹介セッション

9月4日（土）13：10 - 15：10

・懇親会（花巻温泉・ホテル千秋閣）

9月5日（日）18：00 - 20：00

1．大会会場

富士大学

〒025-0025

岩手県花巻市下根子450-3

電話 0198-23-6221（代）

E-mail：toukei@fuji-u.ac.jp

大会受付：メディア棟2階学生ホール

書籍，ソフトウェア展示，フリースペースのほか，物産展示，観光案内のブースなども大会受付に併設されます。

講演会場：6号館3階，4階，5階，8階

なお，フリースペースは，原則として，各学会の案内，大学，研究所の案内，さらにはさまざまな研究会の案内などを自由におき，学会参加者への情報提供に活用していただくために設けます。この趣旨から大きく外れるものや，他のスペースを圧迫するような資料の展示はご遠慮ください。

2．大会日程

- ・チュートリアルセミナー（協賛：日本製薬工業協会） 9月3日（金）13：00 - 15：00
- ・シンポジウム（共催：日本学会会議統計学研究会連絡委員会） 9月3日（金）15：15 - 7：15
- ・市民講演会 9月3日（金）17：15 - 9：15
- ・研究報告会 9月4日（土）8：50・18：00
9月5日（日）9：00・17：10
9月6日（月）9：00 - 14：20
- ・閉会式（表彰式） 9月6日（月）14：20 - 14：50
- ・日本計量生物学会 学会賞授賞式 9月4日（土）12：10 - 13：10
- ・日本統計学会総会，学会賞授賞式

3．大会参加費

参加費はすべて大会当日受付にてお支払いください。

- （a）チュートリアルセミナー（含資料代）：会員2,000円，学生1,000円，非会員4,000円
- （b）シンポジウム，市民講演会：無料
- （c）研究報告会（含報告集代）：会員4,000円，学生2,000円，非会員10,000円
- （d）懇親会：5,000円

（注）上記における「会員」は，日本計量生物学会，日本統計学会，応用統計学会のいずれかの会員，もしくは協賛学会の会員を指します。「学生」は会員，非会員を問いません。

4．コンペティションセッション

昨年度に引き続き本年度も，研究活動を開始して日の浅い会員の，より質の高い研究発表の奨励を目的としてコンペティションセッションを開催します。研究内容のみならず，いかにうまく内容を伝えられたか，質問に的確に答えられたかといった発表の仕方も含め評価の対象となります。審査はセッションへの出席者による記名投票によっておこないます。出席した連合大会参加登録者すべてに投票資格がありますので，本企画の趣旨をご理解の上，ふるってご投票ください。A+からC-までの9段階で各報告者を評価していただきます。その結果をふまえ，連合大会主催3学会の会長，理事長相当の方にお集まりいただき授賞者を決定していただくことにしております。なお，投票結果は投票者と審査対象者が特定できないような形式に直し，Web上で公開いたします。また，

各発表に対する評価の詳細はコメントとともに発表者にフィードバックし、今後の参考にしていただきます。今年度は2日にわたるパラレルセッションとなりましたので、発表者はランダムに配置してあります。また、閉会式において、最優秀報告賞を1名に、優秀報告賞2名に授与する予定でありますので、ぜひこちらにもご出席ください。

5. その他

(1) 9月5日(日)の懇親会の前に大学構内で写真撮影を行いません。撮影場所などの詳細は大会時にお知らせいたします。

(2) 大会期間中、保育室が利用できます。利用を希望される方は連合大会ホームページ <http://ajss.gr.jp/2004/Hoiku/>

をご覧ください。

(3) 大会についての最新の情報は連合大会ホームページ

<http://ajss.gr.jp>

より入手できますのでご活用ください。

(4) 講演時間

一般講演およびコンペティションは質疑応答を入れて20分です。企画セッションでの講演時間はセッションごとに異なります。

(5) 使用機器

各講演会場とも、オーバーヘッドプロジェクタ(OHP)および液晶プロジェクタが使用できます。なお、液晶プロジェクタに接続するパソコンは各自ご用意ください。

6. チュートリアルセミナーの概要

データマネジメントのプロセスとシステム---臨床試験を例として---

企画立案：日本製薬工業協会 統計・DM部会

塚田良雄(アベンティス ファーマ株式会社)

データマネジメントのプロセス

統計担当者に渡すデータはどのように準備され

るか

吉本 正(キリンビール株式会社)

データベース構造とデータ処理

臨床試験データベースは如何に構築されるか

藤本峰子(日本シエーリング株式会社)

Electronic Data Capture

臨床試験データ収集に関する最近の動向

永谷憲司(日本イーライ・リリー株式会社)

7. シンポジウムの概要

事例中心に見る統計科学の現代的価値

企画立案：日本学術会議統計学研究連絡委員会

柳川 堯(久留米大学バイオ統計センター)

シンポジウム開催に当たって

竹村彰通(東京大学工学部)

新日本学術会議について

柳川 堯(久留米大学バイオ統計センター)

金融機関における統計科学の価値

安田裕司(東京三菱銀行オペレーションサービス企画室)

統計科学における遺伝学の位置付け

鎌谷直之(東京女子医大膠原病リウマチ痛風センター)

情報社会における統計科学の役割

北川源四郎(統計数理研究所)

総合討論

8. 市民講演会

統計データが示す地域経済活性化の方策

企画立案：美添泰人(青山学院大)

新事業支援強化に関するアンケート調査について
武井安彦(富士大学)

新事業支援強化に関するアンケート調査からわかること

熊坂夏彦(慶應義塾大学)

地域統計活用事例の紹介

大林千一(総務省統計局)

4 国際会議参加報告

藤野 友和 (福岡女子大学)

アメリカにおける計算機統計学会のシンポジウムである 36th Symposium on the Interface : Computing Science and Statisticsが2004年5月26日から29日までアメリカのボルティモアで開催され、岡山理科大学の森先生、鹿児島大学の宿久先生、東海大学の山本先生と共に参加してきました。今回は、“Future of Statistical Software”という招待セッションに森先生が招待され、“XML-based Applications in Statistical Analysis”というタイトルでの発表の共同発表者として加えていただけることになり、アメリカでの学会参加という貴重な経験をさせていただくことになりました。

開催地であるボルティモアはワシントンD.Cから車で2時間ほどのところにあります。美しいウォーターフロント沿いの観光地といった雰囲気の中で、インナーハーバーを中心として商業施設が立ち並んでいました。今回会場となったBaltimore Marriott Waterfront Hotelもその一角にあり、周辺を散策したり、カフェで食事をしていたりするとインナーハーバーからの心地よい風を感じることができました。

さて、今回のInterfaceのサブタイトルは、Computational Biology and Bioinformaticsということで、生物統計関連のセッションやトピックが目立ちました。基調講演は、Johns Hopkins UniversityのDavid Draper教授による“Computational Biology and the Ribosome”というタイトルの内容でした。計算機を利用したリボソーム研究に対するアプローチについての最新の成果について、リボソームの3次元画像を交えながらの報告がありました。セッションは5つのセッションが並行して行われ、興味のあるセッション全てを聴くことはできませんでしたが、データマイニングや視覚化、イ

ンターネット関連のセッションなどを中心に興味深い内容の発表を多く聴くことができました。特に、ストリーミングデータの分析における視覚化の手法についての発表や大量に収集されたネットワークトラフィックのデータ分析についての発表には関心を持ちました。ただ、英語が不得手な私は発表を聴くといっても全てを理解できるわけではありません。学会開催時にはAbstractのみが配布され、7月1日がProceedingの原稿締め切りということで、現時点では手元に論文がないのですが、これが届くのを楽しみに待っている状況です。会場では、議論も活発に行われ、休憩時にはコーヒーやアイスクリームなどを片手に情報交換が行われていました。

ボルティモアといえば、大リーグのチームであるボルティモアオリオールズが思い浮かぶという方もおられるかと思いますが、今回、幸運なことにオリオールズの本拠地であるオリオールパーク・アット・カムデンヤーズで行われたニューヨークヤンキースとの試合を観戦することができ、松井選手のホームランまで見ることができました。試合が雨による中断もあって深夜に及んだため、翌日のセッションでは眠くなることもありましたが、とても貴重な体験をすることができました。この試合のチケットの手配やワシントンD.Cとボルティモア間の移動などでは、今回の招待セッションのオーガナイザーであるGeorge Mason UniversityのJim Gentle教授に非常にお世話になりました。この場を借りてお礼を言いたいと思います。また、この学会の運営スタッフの皆様から感謝したいと思います。ありがとうございました。

5 学術会議報告

柳川 堯(久留米大学)

平成16年4月19日～21日に日本学術会議第142回総会が開催され、「日本学術会議法の一部を改正する法律」が国会で承認され4月14日に公布されたという報告や、公布された法律の概要について説明があり、質疑応答や自由討論が行われました。「一部を改正する法律」というもののその改正は抜本的・本質的です。すでに前2回の報告で改正の概要を紹介しましたが、改めて法律の概要を紹介します。

1. 会員制度

(1) 会員選考方法の変更

個別の学協会の利害にとらわれない政策提言を行うことができるよう、会員選考方法を登録学術研究団体を基礎とした推薦性から、日本学術会議が会員候補者を選考する方法に変更(初回会員のみ日本学術会議会員候補者選考委員会による選考)

(2) 定員制の導入・再任の禁止

会員構成の硬直化・高齢会員の増加による組織活動の停滞を避けるため、70歳定年制を導入、任期を3年(3回まで再認可)から6年に延長する代わりに再任を禁止

(3) 半数改選制の導入

会議としての継続性の確保のため、全会員の一斉改選から3年ごとの半数会員の改選に変更

2. 内部組織の改革

(1) 部の大括り化

新分野・融合分野の出現に柔軟・的確に対応できるように、現行の7部制を「人文科学、生命科学、理学および工学」の各分野を中心とする3部制に改組

(2) 連携会員の新設

緊急の課題や新たな課題を調査審議するなど、

会員と連携して日本学術会議の職務の一部を行う連携会員を新設

(3) 幹事会の設置

機動的な活動を確保し、総会主義の弊害の排除のため、現行の運営審議会を幹事会に改組し、職務・権限の一部の委任を可能とする

(4) 副会長の増員

会長の補佐機能を強化し、国際交流・協力に対応するため副会長1人を増員

3. 内閣府への移管

内閣総理大臣の下、総合科学技術会議と連携して我が国の科学技術の推進に寄与

4. 施行日

平成17年10月1日(ただし、初回会員の選考に係わる部分:平成16年4月14日、内閣府への移管に係る部分:平成17年4月1日)

日本学術会議統計学研究連絡委員会(以下、統研連)からみた改正法律のポイントは以下のように思われます。

1. 統研連の廃止

(1) 改正法の移行に係る措置: 研連委員の任期を平成17年9月まで存続させる。その後は研連廃止、連携会員を新設。

(2) 研連廃止について: 研究領域の再編成が行われるもよう。経済統計研連との統合化、数学研連との統合化、情報学研連との統合化などいろんなパターンが考えられますが、研究領域の数をいくつにするかなどの入り口のところがまだ決まっていません。

2. 会員候補者の選考

(1) 現行の統計関連6学会を基礎とする推薦

から、会員候補者選考委員会による選考に変更されます。このため新たな法律の下では、新日本学術会議に統計学関連から会員が選出されない可能性があります。なお、会員数は従来どおり210名です。

(2) 3部制の改組に関して、統計学は人文科学、生命科学、理学及び工学のいずれとも深く係っており、全ての部に属すると考えられます。にもかかわらず特定の部に所属すると股裂き分裂化が起こり、活力が失われる可能性があります。

3. 連携会員の指名

研究連絡委員会委員(約3000名)と同数の連携会員が、選考委員会から指名されることになっていますが、学協会からの推薦に基づいて指名されるのか、どのような手続きで指名されるのか現時点では不明です。

以上、法律で大枠は決まったものの細部の大部分はだ検討中で日本学術会議会長の説明と副会長の説明さえ食い違うなど、まだ落ち着く先が見えてきません。私は、研究者ひとりひとりが自分たちに密接に関係していると感じることができ、その存在を誇りに感じられるような新日本学術会議であってほしいというスタンスを基本として発言するとともに、統計学研究領域から新日本学術会議会員が少なくとも1人は必ず出せるように尽力していますが、新米会員にとって力不足・発言力不足でいかんともしいところ。皆様方のお知恵やお力添えをお願いいたします。

平成16年度統計関連学会連合大会が来る9月3日～6日まで岩手県花巻市の富士大学で開催されますが、その初日9月3日15:15-17:15に統研連と連合大会共催でシンポジウム「事例に見る統計学の現代的価値」を開催します。新日本学術会議に向けて統計学の重要性と価値をアピールするのがひとつの目的です。万難を排してご参加いただきますよう。

なお、プログラムは次のとおりです。開催に当たって(竹村彰通)、新日本学術会議について

(柳川 堯)、金融機関における統計科学の価値(安田裕司)、統計科学における遺伝学の位置付け(鎌谷直之)、情報社会における統計科学の役割(北川源四郎)。

以上

第19期の活動方針・計画が採択されました。第19期においては、「社会のための学術」を軸にしつつ、以下のような具体的な課題ごとに8つの特別委員会を設置し、その活動を中心に短期的、長期的課題に機能的に対処していくことになりました。設置された課題は以下のようです。「子どもの心」、「安全・安心な世界と社会の構築」、「循環型社会と環境問題」、「若者の理科離れ問題」、「大都市をめぐる課題」、「人口・食料・エネルギー」、「生命科学と生命倫理」、「水産業・漁村の多面的機能に関する問題」。課題の羅列だけでは、その内容を把握するのは難しいと思います。興味ある方は日本学術会議のホームページ(<http://www.scj.go.jp/>)をご覧ください。

以下、私どもに密接な統計学研究連絡委員会(以下、統研連と略記)の報告です。

1) 統研連の委員について

前回の報告でも述べましたが、統研連は、日本統計学会、行動計量学会、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本数学会統計数学分科会の6学会から選出された委員、および日本学術会議の7つの部の各部から推薦された日本学術会議会員から構成されています。他の研連とは異なって、日本学術会議の各部から会員1名が加わっているのが特徴です。次の方々が委員に決まりました。なお、委員長に柳川、幹事は岸野、竹村両委員が選定されました。

袖井孝子(第1部:御茶ノ水女子大教授:統計審議会委員)、

山本吉宣(第2部:東大・院・総合文化研究科教授)

松田芳郎(第3部:東京国際経済大・院・経済学研究科長)

柳川 堯(第4部)

久米 均(第5部:中央大・理工・経営システ

ム工学科教授)

塩見正衛(第6部)

佐藤 洋(第7部:東北大・院・医学系研究科教授)

岩坪秀一(日本行動計量学会:大学入試センター・研究開発部教授)

岸野洋久(日本計量生物学会:東大・院・農学生命科学研究科教授)

佐藤義治(応用統計学会:北大・院・工学研究科教授)

白旗慎吾(日本数学会統計数学分科会:阪大・院・基礎工学研究科教授)

竹村彰道(日本統計学会:東大・院・数理情報工学系研究科教授)

馬場康維(日本計算機統計学会:統計数理研究所教授)

2) 第1回統計学研究連絡委員会

・科研費補助金に関する動向

次年度から総合科学技術会議の方針で、学術会議の推薦のみでは決めないことになる予定です。すなわち、学術振興会では、各方面の情報

をもとに、プログラム・オフィサーとよばれる専門員をえらび、プログラム・オフィサーが審査委員を選定する体勢となります。このため、学術会議から推薦した候補者が必ずしも審査委員とならないこともあるそうです。

・キーワードの見直しについて

上のことに関して、今後はキーワードと審査員の対応が重視されるようです。キーワードを若干整理しかついくつかのキーワード追加の提案を行いました。

3) 研連の活動方針

・統計学関連の「課題別委員会」構築をおこなう。

・第18期に引き続き統計学関連学会の強調を推進する。とくに、各学会にお願いして、統計科学の研究を志す学生の勧誘を目的とする各学会のPRや統計の紹介の文章を集め、それらをもとにホームページを立ち上げることにしたい。また、ホームページに高校における統計教育等に役立つ総合科目の例などを掲載することも検討したい。各学会からの絶大な協力を期待します。

6 科研費「技術開発促進のための新たな統計科学体系とそれに基づく情報システム開発」発足とキックオフ

椿 広計(筑波大学)

高橋朗(株)デンソー会長は、日本品質管理学会(JSQC)会長であった昨年、デジタルエンジニアリングを前提とした統計的管理技法の開発を技術開発力強化のための重要研究課題とすべきとの意向を示し、統計家と中部地区の設計開発技術者による研究ニーズの整理が仁科健教授(名古屋工業大学)を中心に開始された。更に、当時のJSQC研究開発委員長、天坂格郎教授(青山学院大学)が、横断型基幹科学研究団体連合(横幹連合)に研究協力要請を行い、2003年12月同連合に、JSQCを幹事学会とし、高橋会長を委員長とする「シミュレーションとSQC調査研究委員会」が設置された。また、JSQCにこの活動を支援する拡

大計画研究会が設置され、その主査に椿が指名された。当該研究プロジェクトは、情報システム開発を最終目標とした社会還元が望まれており、JSQCメンバー・筑波大学ビジネス科学研究科の関連教員を加えて、小生を代表者とする科研費申請を行い、幸運にも本年4月に採択された。

本年5月15日10時-17時に、名古屋工業大学で、横幹連合調査研究委員会、品質管理学会拡大計画研究会、科研費研究班共催で、研究課題マップ作成を目的とするキックオフミーティングを実施し、80名を超える参加者を得た。午前中は、2名の研究者からの研究シーズ紹介で、東北大学流体科学研究所の大林茂教授は、数値シミュレーショ

ンソフトの精度に影響を与える要因と、更に自己組織化マップによる新たな多目的最適設計の方向性まで具体例で示唆された。筑波大学ビジネス科学研究科の山田秀助教授は、数値実験という通常の意味では誤差のない実験を対象とした実験計画法の研究が、立ち上がって（2003年暮れにSpringerから統計専門書刊行）いる現状を報告し、関数近似を含めて何が問題なのかをまとめられた。午後は、産業界からの研究ニーズ紹介で、先ず、高橋会長が、研究ニーズとして、数値実験と実機実験との乖離、数値実験の成否が暗黙知依存であることを示唆し、本プロジェクトに必要な研究ステップについて、シミュレータ技術の現状調査、ものつくりのパラツキの組み込み、ロバスト設計体系の構築といった道筋を示唆した。続いて、デンソーの吉野睦氏が、計算機実験に統計的管理の考え方を結合する戦略は、本来我が国産業界で広く使われてきたことであることを前提にした上で、具体的な設計開発において何が問題となっているかを総括した。この際、統計的方法を単なるチューニングでなく、潜在因子など新たな科学的

知識発見のために用いられないかという議論がなされた。日本電気通信システムの子龍三執行役員は、電気電子産業等のシミュレーションによる品質保証の現状について総括し、システム商品の全要素を演繹的におさえて保証することの重要性を述べたが、大抵は使用環境条件の多様性を見落とすことに失敗が起きることも指摘された。富士総研の多田浩之研究員は、原子炉などの安全解析における信頼性シミュレーションの方法について概要を述べ、仮説に基づき確率を分配している状況などについて報告した。総合討論では、今後4年間の研究に必要なエキスパートの供給について、諸学会に働きかけることになった。現在、科研費研究班は、上記関連研究組織の研究会活動に分担研究者を派遣するとともに、別途研究組織の立ち上げを企図している。また、来年1月中旬、本課題についての海外研究者を招いたワークショップを東京で開催予定である。日本統計学会で、本テーマの議論や研究プロセスに参加意向のある会員・学生会員は、ぜひ小生（tsubaki@gssm.otsuka.tsukuba.ac.jp）までご連絡いただきたい。

7 第8回中国日本統計学シンポジウム参加のお誘い

広津 千尋（明星大学）

第8回中国日本統計学シンポジウムは元来、昨年10月開催予定のところSARS問題により延期されておりましたが、下記案内の通り、本年10月15 - 18日桂林で開催すべく準備が進んでいます。本シンポジウムはほぼ3年に1度日本と中国が交互に開催国となり、統計学のあらゆる分野の研究・応用について情報交換を続けていますが、第7回は2000年に東京で開催されました。場所やプログラム等の詳細については近日中にホームページを開設し掲示する予定ですが、期日も迫っており、早めに予定に組入れて頂くため、本会報にて案内させていただきます。

日本側組織委員会委員長 広津千尋

第8回中国日本統計学シンポジウム案内

日本側組織委員会：浅野長一郎、伊藤彰彦、一村稔、江島信興、大西 広、田栗正章、直井 優、広津千尋、松田芳郎、山口和範（若干名追加の可能性あります）

中国側組織委員会：組織委員長 Sheng-Li Sui (National Statistical Bureau of China), Zhi Geng (Peking University)

プログラム委員長：Guo-Ying Li (Academia Sinica), Jian-Wu Wen (National Statistical Bureau of China)

参加要領：

第8回中国日本統計学シンポジウム

日時

2004年10月16日(土) - 18日(月)(15日登録)

場所

桂林(中国)(シンポジウムの会場は最終調整中です。参加者には追ってご連絡します)

宿泊

中国側より宿泊先の候補が示される予定です。

参加費

US \$150 予稿集, 昼食, 懇親会費等を含みます。

参加登録期限

2004年8月31日。日英の名前, 所属, 住所(ビザ取得のためのInvitation letterに関連します)。先着80名までとさせていただきます。

論文投稿期限

2004年8月31日。発表件数は50件を予定しています。投稿論文は組織委員会で選考させていただきます。

募集内容

統計学の理論と実践に関するあらゆる論文を歓迎します。トピックの例は以下の通りです: 工業統計, 経営統計, 信頼性工学, 生物医学統計, 環境統計, 経済統計, 社会統計, 官庁統計, 財政金融分析, 時系列, 空間統計, 実験計画・分散分析, 統計計算, アルゴリズム, 線形・非線形モデル分析, 統計教育, 数理統計

発表時間

1 演題あたり30分(発表時間25分, 質疑応答5

分)を予定しています。

予稿の形式等

- ・英文とし, A4で2ページまたは4ページ
- ・マージン: 上3.5cm, 下3.0cm, 左右2.0cm
- ・タイトル: 大文字とします。
- ・名前: 姓は大文字, 名は小文字とします(例: HIROTSU, Chihiro)。
- ・Microsoft Wordのサンプルは事務局で準備しています。(フォントはTimes New Roman, タイトルは14pointでボールド体, 名前と所属は14point, セクションタイトルは12pointでボールド体, 本文は10.5pointで作成されています)。
- ・予稿にはページ番号を入れないで下さい。
- ・投稿: 電子ファイルをe-mailに添付して投稿して下さい。
- ・電子ファイル: Microsoft Wordファイル又はLaTeXソースファイル

参加登録・投稿先

事務局 清見 文明

〒103-8575

東京都中央区日本橋大伝馬町5-7三井住友銀行人形町ビル

ノボノルディスクファーマ株式会社

臨床統計解析グループ

e-mail: fumk@novonordisk.com

TEL: 03-3249-9369 FAX: 03-3249-6727

8 研究集会案内

「量子推測理論の数理統計学的基礎とその応用 基盤研究(A)(1)」

(研究代表者: 赤平昌文, 課題番号14204006)によるシンポジウム計画一覧表(平成16年度分)

(1)「Factor Analysis Centennial Symposium」

研究分担者: 狩野裕, 黒木学, 杉本知之(阪大・基礎工)

日時: 平成16年10月2日(土)~10月4日(月)

場所: 大阪大学基礎工学部国際棟(シグマホール, 吹田キャンパス)

内容・目的: C. Spearmanが心理学の分野で因子分析を提唱して今年で100年になる。因子分析はその間大きな発展を遂げ、多変量解析の重要なコンポーネントとして定着し、近年では、構造方程式モデリング(SEM)や独立成分分析(ICA)などの新しい発展を見せている。本シンポジウムでは、因子分析の100年の発展を省みるとともに今

後の発展について議論したい．特に，非正規因子分析やSEM，ICA，そして，これらに加えてグラフィカルモデリングをキーワードとして多変量解析の新しい一分野を創出したい．なお，シンポジウムは英語で行う．以下のURLも参照されたい：

http://koko15.hus.osaka-u.ac.jp/kano/research/seminar/04_09FA100/index.html

旅費の配分：未定

宿舍の斡旋：斡旋しない

講演申込：

・講演題目と著者名，200ワード程度のアブストラクトを以下へ送付してください．

・期限：7月16日（金）

・申込先：

〒560-8531

豊中市待兼山町1-3

大阪大学大学院基礎工学研究科数理科学領域

狩野 裕

TEL/FAX (06) 6850-6845

E-mail : kano@sigmath.es.osaka-u.ac.jp

予稿集：予稿集を作成します．講演者の方は，予稿（A4サイズ）を8月13日（金）までに狩野宛てお送りください．（A4，長さ等書式は指定しない．pdf fileを送付してもらえるとありがたい）その他：シンポジウム終了後，文科省への報告書用の原稿（A4サイズで2枚）を依頼します．

（2）「統計的推定方式に関する理論とその応用」

研究分担者：宇野力（秋田大学教育文化学部），磯貝英一（新潟大学理学部）

日時：平成16年11月10日（水）～11月12日（金）

場所：秋田大学地域共同研究センター2階会議室

<http://www.akita-u.ac.jp/crc/>のセンター案内図をご覧ください．

内容・目的：統計的推定方式や検定方式などの開発とその構造および最適性などを含む理論とその応用について研究発表並びに討論を行う．これらに関係する最近の話題や新たな問題提起等も歓迎する．

旅費の配分：講演者を中心に配分する．

宿舍の斡旋：斡旋しない．

講演申込期限：平成16年10月8日（金）

申込先：

〒010-8502

秋田市手形学園町1-1秋田大学教育文化学部

宇野 力

TEL：018-889-2696

FAX：018-889-2599

E-mail：uno@math.akita-u.ac.jp

予稿集：予稿集を作成します．講演者の方は予稿（A4サイズ）を予稿送付期限までにお送りください．なお，集会報告書を作成しますので，講演者の方には別途，原稿の作成（A4サイズ2枚）を依頼します．

予稿送付期限：平成16年10月22日（金）

予稿送付先：上記申込先と同じ

懇親会：平成16年11月11日（木）に予定しています．

（3）「実験計画とその周辺における数理構造の解明とその応用（II）」

研究分担者：景山三平（広島大），三嶋美和子（岐阜大）

日時：2004年11月17日（水）13：00～19日（金）12：00

場所：

ウエルサンピア伊勢

〒516-1195

三重県伊勢市佐八町字池の上1165-1

TEL 0596-39-1200 FAX 0596-39-0200

URL http://www.kjp.or.jp/hp_46/index.htm

内容・目的：統計的計画の考察から発展してした実験計画法は，今日では統計学のみならず離散数学あるいは組合せ理論の一部としても確立している．また一方，実験計画の考え方等の他の多くの分野への応用も近年盛んになってきた．本シンポジウムでは，2002年，2003年に実施された同様の研究会の続きとして，さらに発展進化した成果の導出を目指し，実験計画法やその周辺に関する最

新の話題やその推測理論に関する研究発表及び情報交換を行い、今後の研究の方向性について也更に展望する。時間をとってゆっくりと進め情報交換を行う時間を大切にしたい。実験計画・デザイン理論の最適性、構成、解析に関する話題、またはその他工学や遺伝学等への応用も歓迎する。国際会議情報のホットな報告や新たな問題提起等も歓迎する。

旅費の配分：講演者を中心に配分するが、その他の相談にもなる。

この相談は、景山(ksanpei@hiroshima-u.ac.jp)まで。出張依頼書等は景山から送付する。発表等の申込み(10月15日三嶋まで)を行う際に、旅費の必要の有無の記載を忘れないで下さい。

宿舍の斡旋：斡旋しない。ただし、参加者のために開催場所となる宿に30名分(10室)を押さえているので、同宿に宿泊を希望する参加者は下記申込期限までに申込先に連絡のこと。先着順に、希望者が30名となった時点で予約代行を終了する。(料金は、トップシーズンですが、1泊2食(朝・夜)付きで9000円程度を基本に交渉中。食事内容によって幾分か増額の可能性あり。部屋は3名の相部屋となるので了解のこと。)

申込期限：10月15日(金)

申込先：

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

岐阜大学総合情報メディアセンター

三嶋美和子

E-mail: miwako@info.gifu-u.ac.jp

Phone & Fax: 058-293-2761

問い合わせ先：上記申込先と同一

予稿原稿：各自予稿(ページ数は問わない)を当日30部持参すること。集会報告書は後日作成するので、発表者には別途原稿作成(A4サイズで2頁程度)を依頼する。

懇親会：11月18日に行う予定です(会費額は未定)。

(4)「統計科学の理論と応用の新展開」

研究分担者：前園宜彦(九州大・経)、内田雅之

(九州大・数理)

日時：平成16年11月30日(火)～12月2日(木)

場所：九州大学創立五十周年記念講堂・大会議室(4階)

内容・目的：統計科学の関連する研究として近年注目を浴びている、数理ファイナンス・リスクマネジメント、非線形モデリングと統計解析、統計的推測の漸近理論、ノンパラメトリック回帰などの分野での新しい展開と応用例についての発表と討論を行う。これらについての研究成果の発表だけでなく、これらに関わる最新の話題や研究の紹介、新たな問題の提起等の講演も歓迎します。

旅費の配分：講演者を中心に配分する。

宿舍の斡旋：斡旋しない

講演申込期限：10月15日(金)

申込先：

九州大学大学院経済学研究院

〒810-8560 福岡市中央区六本松4-2-1

前園宜彦

TEL: 092-726-4778

FAX: 092-726-4846

E-mail: maesono@en.kyushu-u.ac.jp

予稿集：予稿集を作成します。講演者の方は、予稿(A4サイズ)を予稿送付期限までに、できればPDFファイルでお送りください。なお集会報告書を作成しますので、講演者の方に別途、原稿の作成(A4サイズで2枚)を依頼します。

予稿送付期限：11月8日(月)

予稿送付先：上記申込先と同じ

懇親会：平成16年12月1日(水)に予定しています。

(5)「量子統計とその周辺」

研究分担者：松本啓史(国立情報学研)、林 正人(科学技術振興機構)

日時：未定(平成16年12月予定)

場所：国立情報学研究所

内容・目的：量子統計は、量子力学に基礎を置く新しい統計学の分野である。量子情報の基礎理論として、また量子情報実験の有用なツールとして、

その重要性は益々増大しているが、境界的な分野の常として、異なった分野で関連した話題を研究している研究者の間のコミュニケーションが今まであまり十分でなかった。本研究会では、量子統計とその周辺分野（量子情報、量子力学の基礎、量子確率、統計学など）から、関連のある話題を研究している研究者を集めて、情報交換の場としたい。

旅費の配分：講演者を中心に配分する。

宿舎の斡旋：斡旋しない

講演申込：講演題目と著者名と予稿原稿（A4二枚程度、ps又はpdf）を申し込み期限までに申し込み先までe-mailにて、中野nakano@nii.ac.jp宛てに送付のこと。

講演申込期限：10月29日（金）

問い合わせ先：

国立情報学研究所情報学基礎研究系

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

松本啓史

tel 03-4212-2560 fax 03-3556-1916

e-mail keiji@nii.ac.jp

「医薬品の有効性・安全性の統計的評価法の新展開基盤研究（A）（1）」

（研究代表者：岩崎 学，課題番号16200022）

標記科学研究費補助金によるシンポジウムおよび研究集会を現在計画中です。詳細は本研究費のホームページwww.kakenbio.comにて逐次お知らせ

します。シンポジウム、研究集会についての提案なども歓迎です。admin@kakenbio.comまでご意見をお寄せください。

これまで、次のシンポジウムおよび研究会が実施・計画されています。

・東京吉祥寺地区月例研究会

無料・参加自由。参加ご希望の方は

www.kakenbio.comからご登録ください。

第1回：

日時：2004年6月28日（月）17：00 - 19：00

会場：吉祥寺東急イン

講演：松下泰之（三共・医薬開発本部）「ベイズ流の手法を用いた安全性シグナル検出」

第2回：

日時：2004年7月27日（火）17：00 - 19：00

会場：吉祥寺東急イン

講演：宮川雅巳（東京工業大・工）統計的因果推論

2004年8月は休み、9月以降毎月開催の予定。

・シンポジウム（予定）

日時：2004年12月中旬

会場：東京都心（調整中）

テーマ：統計的因果推論

米国 University of Pennsylvania の P.R. Rosenbaum 教授を特別講演者に招き、実験研究および観察研究における因果推論およびその関連分野を広く討論。

9 公募情報

岩手県立大学総合政策学部「統計学」教員募集要領

1. 募集人員：岩手県立大学総合政策学部 教授，助教授または講師 1名
2. 主要担当予定科目：
学部：「統計学」，「統計学」，「多変量解析」その他，教養科目，実習科目，演習科目の分担あり
大学院：統計分析関係（ただし講師の場合は担当しない）

3. 専門分野：統計学

4. 応募資格：

- （1）大学院博士後期課程修了者または単位取得退学者（2005年3月修了または単位取得退学見込み者を含む），もしくはそれと同等以上の学力を有すると認められる者。
- （2）広く社会・経済に関する実証的研究の経験があることが望ましい。
- （3）採用後，盛岡市またはその近郊に居住でき

ること。

- (4) 地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しない者。
 5. 応募方法：自薦または他薦（他薦の場合は本人が了解していること）
 6. 提出書類：（書類の様式は、岩手県立大学総合政策学部ホームページ<http://www-poly.iwate-pu.ac.jp>からダウンロードできます。）
 - (1) 履歴書（写真貼付）（様式1）
 - (2) 個人調書（様式2）
 - (3) 教育研究業績（様式3）
 - (4) 主な論文等3篇以内の別刷りあるいはコピーを各2部ずつ。著書が含まれる場合にはその図書本体あるいは表紙と分担部分がかかる目次のコピーを2部
 7. 提出先：
〒020-0193
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字菓子152-52
岩手県立大学総合政策学部長 古川浩一
（封筒の表に「統計学教員応募書類在中」と朱書し、書留で送付のこと。なお、応募書類は返却しません。）
 8. 提出期限：2004年9月30日必着
 9. 審査方法：1次 - 書類審査，2次 - 面接（2004年10～11月，旅費は応募者の負担とする）
 10. 採用期日：2005年4月1日
 11. 問合せ先：岩手県立大学総合政策学部 「統計学」教員選考委員会委員長 三浦黎明
Fax.019-694-2778
E-mail：miura@iwate-pu.ac.jp
- 備考：岩手県立大学は2005年度に地方独立行政法人に移行する予定があります。

安倍フェロシップ奨学研究者募集

国際交流基金日米センターは米国社会科学研究評議会（SSRC）及び米国学術団体評議会（ACLS）と共同で、安倍フェロシップ奨学研究者を公募します。

安倍フェロシップは個人の調査研究プロジェクトに対する奨学金制度です。その目的は、社会科学と人文科学の分野における高度な政策指向型研究を促進し、日米の研究者間の新しい協働関係とネットワークを形成すること、また、これら研究者から比較研究あるいは国境を越える視点に立った研究への取り組みを引き出していくことです。学者、研究者、また学界以外の分野（ジャーナリズム・法曹界等）の専門家からの申請を歓迎します。

申請資格は日米いずれかに研究の拠点をもち、博士号ないしは専門分野での同等の経験を有していることです。募集人員は15名前後。奨学金支給額は定額方式ではなく申請された研究プロジェクトによって個々に決定されますが、一般に研究費、渡航費、滞在費、および給与補償分が支給されます。支給期間は最長1年です。

応募はSSRCのホームページにてオンラインでのみ受付けています。締め切りは9月1日です。なお募集要項やプログラムに関するお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル20階

国際交流基金日米センター内

SSRC安倍フェロシップ・プログラム東京事務所

Tel：(03) 5562-3506 Fax：(03) 5562-3504

<http://www.ssrc.org/fellowships/abe>

http://www.jpj.go.jp/j/region_j/cgp_j/intel/abe/index.html

Email：ssrcABE@gol.com

10 2002・2003年度理事会議事録

2002・2003年度 第10回理事会議事録

日時：平成16年3月13日（土）12：15 - 14：30

場所：統計数理研究所 会議室

出席者：藤越康祝会長，国友直人理事長，加納悟，早川毅，赤平昌文，柴田里程，岩崎学，宿久洋，大屋幸輔，竹村彰通，瀬尾隆，南美穂子，佐藤整尚

報告事項：

<議題1>会長，理事長，各理事からの報告

[会長]

藤越会長より，企画セッションの1つとして，2003年度学会賞受賞者による「統計科学における新しい分野の開拓の試み—回顧と展望」を提案したことが報告された。また，これに関係して学会誌での企画を考えてはどうかという提案があった。

[理事長]

国友理事長より，統計関連学会・連絡委員会における統計関連学会連合の設立に関する議論と経過の説明があり，統計学会としては連合の設立については前向きに協力するという方向でいきたいとの説明があった。

[企画]

柴田担当理事より，第2回企画委員会でのやり取りが紹介された。現在は16の企画セッションが提案されていること，さらなる質的な向上をはかる事や討論をとりいれる事が提案されたとの報告があった。チュートリアルは現在1件の提案があるが，もう1件企画したく，現在，調整中であるとの説明があった。さらに，チュートリアルに関しては，いろいろな意見をお願いしたいとの要望があった。

[大会]

早川担当理事より，連合大会のポスターのデザインについて検討中であること，またその配布先は効果を考えてターゲットをしぼるとの報告があ

った。

[広報]

大屋担当理事より決定したロゴをホームページに反映させていくことが報告された。また宿久担当理事より，1月の会報を発行したこと，4月の会報の準備をしていることが報告された。また，今年度の博士・修士論文に関する記事について，情報の提供をしてほしいとの要請がされた。

[和文誌]

加納担当理事より，今年度の分を刊行したこと，次号の発刊が7月，8月になる予定あること，また，その内容について報告があった。また，年2回発行に伴い，表紙を変える予定であること，ナンバーはE-1，J-1，J-2という風に分ける方向であること，また，広告を入れる方向で検討していることが報告された。また，大会の報告要旨の取り扱いについて，来年度については大会のプログラムのみ掲載する方向で，各方面の意見を聞いていくということになった。

[涉外]

瀬尾担当理事より，ロゴマークの修正をしたものの提示があり，これに決定をした。今後，レターヘッドや封筒に順次，入れていくことになった。また，竹村担当理事より，連合大会へ，韓国，台湾両国から人を招待することで交渉しているとの報告があった。

<議題2>協賛について

藤越会長より，システム制御情報学会とISBISから協賛の依頼がきており，協賛する旨の回答をしたことが報告された。

<議題3>事務局の体制について

国友理事長から，関根照代さんの補助として4月より渡辺恵可さんに事務局の仕事を手伝っていただくことになったとの報告があった。

<議題4>その他

南庶務担当理事より，統計学会の名簿をもとにセールスの電話がくるとの苦情が会員から寄せら

れているという報告があり、今後、対処を検討する事になった。

審議事項：

<議題5>評議員選挙について

南庶務理事より、投票用紙などの送付が前回より早まったことを考慮して、投票の締め切りを6月中旬にするという提案が出され、了承された。

<議題6>2005年度連合大会への参加

理事長より2005年度も連合大会に参加する方針が提案され、了承された。

<議題7>2005年度連合大会開催地の候補

赤平渉外理事より、2005年度の開催候補地について、広島で行うとの提案があり、学会として承認することとした。

<議題8>学生会員の扱いについて

南庶務理事より学生会員から正会員への切り替えがなされないの、学生会員に卒業終了予定年

月を記入してもらい、それに合わせて自動的に切り替えるようにしてはどうかという提案があり、了承された。また、学生会員から正会員へ切り替えについては、厳しさを増している就職事情によりさまざまな事情も考えられるので、事務局が柔軟に対応していくことを確認した。

<議題9>入会者退会者の承認

入退会者の資料が提示され、承認された。現行の賛助会員についてはアンケートで要望を聞いてみるなどをし、それをふまえて、賛助会員を増やすことも今後の課題としていくことになった。

<議題10>その他

日本学術会議から調査の依頼がきているので、応じることにした。

また、次回の理事会は5月22日に開催することとした。

11 事務局から

投稿のお願いとお知らせ

統計学の発展に資するもの、会員に有益であると考えられるものなどについて原稿をお送りください。新刊の紹介なども歓迎いたします。

来日統計学者の紹介につきましては、訪問者の略歴、滞在期間、滞在先、世話人などをお寄せ下さい。さらに、求人案内（教員公募）なども受け付けております。

できるだけe-mailによる投稿、もしくは、文書ファイル（テキスト形式）の送付をお願い致します。

原稿送付先

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-35

鹿児島大学理学部 宿久 洋 宛

Tel : 099-285-8040 (ダイヤルイン)

Fax : 099-285-8051

E-mail : kaiho@jss.gr.jp

(統計学会広報連絡用e-mailアドレス)

学会費自動払込の問合せ先

学会費自動払込問合せの旨とともに、氏名と住所を以下にお伝えください。手続きに必要な書類が送付されます。

〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9

大和ビル内財団法人統計情報研究開発センター

日本統計学会係

TEL : 03-5467-0481, FAX : 03-5467-0482

E-mail : jstatsoc@sinfonica.or.jp

退会者

大村 勝, 渡辺 光太郎, 松田 斉昭, 岩崎 倫久, 勝原 晶敏, 武井 智裕, 池野 潤一, 目黒 俊彦, 上田 育弘, 仲田 優, 関口 隆行, 守屋 憲一, 兼安 本子, 高山 直子, 松本 麻衣子, 宇田川 定寛, 栗原 史恵, 田口 三郎, 佐藤 賢一, 高塩 仁愛, 内閣府経済社会総合研究所 (団体会員)

現在の会員数（2004年7月1日現在）

名誉会員	23名
正会員	1460名
学生会員	62名
総計	1545名
賛助会員	17法人
団体会員	3団体

- ・統計学会ホームページURL：
<http://www.jss.gr.jp>
- ・統計関連学会ホームページURL：
<http://www.ajss.gr.jp>
- ・住所変更連絡用e-mailアドレス：
jusho@jss.gr.jp
- ・広報連絡用e-mailアドレス：
kaiho@jss.gr.jp
- ・その他連絡用e-mailアドレス：
jimu@jss.gr.jp